

## 評価結果について（案）

### 2. 1 区民生活

#### （1）施策を達成する手段（事務事業）について

施策を達成する手段については、取り上げた5つの施策のうち4つが良い（○）であった。やや疑問（△）とした施策（111）についても、施策目的についての見解の相違によると見ることができ、全体として「良い」と判断される。しかしながら、第三者評価委員会として、限られた情報の中で手段の適否を検討する作業は困難が伴ったことは事実である。

#### （2）指標について

・指標の代表性については、5つの施策の13指標うち、7指標で、やや疑問（△）であった。

例えば、施策123の「消費者の自立を支援する」の指標①の「消費者講座の募集定員に占める参加者数の割合」は、定員数の設定によって大きく変わる数値であること、指標②の「消費生活相談で受けた相談のうち、クーリング・オフによって解決した件数」は、クーリング・オフによって解決した件数が下がることが良いという前提に立っているが、逆の解釈可能であること、指標③の「出張講座の回数」は、活動指標で、施策の成果を評価する指標としては不適切であることから、やや疑問とした。

・分りやすさについては、123の「消費者の自立を支援する」を除いて良い（○）とした。

・普遍性については、指標の代表性とも密接に関連しており、代表性に関する疑問が普遍性でも見られた。

・目標については、全体的にみて、やや疑問（△）が多かった。例えば、施策111の「地域活動を支援する」の指標①「地域活動に参加している区民の割合」では、町会・自治会への参加率を取っているが、毎年度ほとんど変化しない数値が目標として設定されている、また、施策123の「消費者の自立を支援する」の指標②「消費生活相談で受け付けた相談のうち、クーリング・オフによって解決した件数」では、毎年度目標値が減少している（他の判断尺度を持ち込んでいる）こと、施策151の「便利で効率的な窓口サービスを行う」の指標①の「自動交付機の年間時間外延べ稼働時間」と指標②の「出張所職員1人当たりの年間届出事務処理件数」では、20年度以降は同じ目標値が設

定されている、などからやや疑問（△）とした。

### （3）評価について

#### （成果）

- ・評価区分の妥当性については、5つの施策のうち、3つの施策で良い（○）とした。
- ・判断理由の妥当性については、5つの施策のすべてについてやや疑問（△）とした。これは、指標の設定が適切でないことに起因すると考えられるもの、判断材料がないもの、事務事業で成果が上がっていないことが明らかになっているにも係わらず、施策では成果が出ていると判断しているものなどによるものである。

#### （成果と経費の比較）

- ・評価区分の妥当性については、5つの施策のうち、3つの施策で良い（○）とした。
- ・判断理由の妥当性については、5つの施策のうち、4つの施策についてやや疑問（△）とした。やや疑問としたのは、成果が上がっていない施策について経費が適切とみているもの、19年度の見込みを判断材料に使っているものなどによるものである。

#### （要因分析）

- ・内部要因分析では、5つの施策のうち、3つの施策でやや疑問（△）とした。これに対して外部要因分析では、5つの施策のうち、4つ施策で良い（○）とした。

#### （総合評価）

- ・評価区分の妥当性については、5つの施策のうち、3つの施策で良い（○）としたが、判断理由の妥当性については、4つの施策でやや疑問（△）とした。

### （4）改革・改善案について

- ・評価結果との関連性及び内容の具体性において5つの施策のすべてで良い（○）と判断した。

## 2. 4 環境まちづくり

### (1) 施策を達成する手段（事務事業）について

施策を達成する手段については、取り上げた7つの施策すべてが良い（○）とした。このような結果ではあったが、第三者評価委員会として、限られた情報の中で手段の適否を検討する作業は困難が伴ったことは事実である。

### (2) 指標について

- ・指標の代表性については、7施策の18指標のうち、11の指標で良い（○）としたが、6指標でやや問題がある（△）とした。

例えば、施策412の「未来を築くみどりをつくる」の指標①「公園の整備面積（累計）」は、単年度の業績を見るのには適しておらず、また他の区や都道府県、世界各国の都市との比較が困難な指標になっている。同施策の指標②の「公共施設における屋上緑化箇所数」についても公共施設に限っていること、箇所数を採用していることから実施面積からの評価ができないようになっている。一人当たり公園面積が増加しており、また公共と私設を合わせた緑化面積は伸びているので、成果を区民等に示すことができる機会を逸している例である。

- ・普遍性については、指標の代表性とも密接に関連しており、代表性における疑問が普遍性でも見られた。
- ・目標については、7施策の18指標のうち、4指標が良い（○）と判断されただけで、残りの14指標についてはやや疑問（△）と判断した。例えば、施策472の「良質な住まいづくりを支援する」の指標①の「耐震診断件数」と指標②の「未来塾（マンションセミナー）無料相談会開催数」は、18年度（現状）と22年度の目標値が共に同じ数値になっており、伸ばすことができると見受けられる。

### (3) 評価について

#### (成果)

- ・評価区分の妥当性については、7つの施策のうち、5つの施策で良い（○）とした。
- ・判断理由の妥当性については、7つの施策のうち、3つについてやや疑問（△）とした。やや疑問としてもものとしたのには、指標の設定が適切でないことに起因すると考えられるもの、弁明的な記述になっているもの、事務事業から着実に進捗していると判断されないものがあった。

(成果と経費の比較)

- ・評価区分の妥当性については、7つの施策のうち、4つの施策で良い(O)とした。
- ・判断理由の妥当性については、7つの施策のうち、5つの施策についてやや疑問(△)とした。これには、判断根拠が明確でないもの、分析が不十分なものなどが含まれる。

(要因分析)

- ・内部要因分析では、7つの施策のうち、5つの施策で良い(O)とした。これに対して外部要因分析では、7つの施策のうち、6つ施策で良い(O)とした。

(総合評価)

- ・評価区分の妥当性については、7つの施策のうち、5つの施策で良い(O)とした。判断理由の妥当性については、4つの施策で良い(O)とした。

(4) 改革・改善案について

- ・評価結果との関連性については、7つの施策のすべてで良い(O)と判断した。
- ・内容の具体性については、7つの施策のうち、4つの施策で良い(O)とした。